

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ （旧会社名 株式会社住生活グループ）
【英訳名】	LIXIL Group Corporation （旧英訳名 JS Group Corporation） （注）平成24年6月22日開催の第70回定時株主総会の決議により、平成24年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03（3638）9300（代表）
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03（6268）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	604,846	682,917	1,291,396
経常利益又は経常損失() (百万円)	952	12,476	16,125
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	15,277	10,380	1,868
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,647	13,408	694
純資産額(百万円)	548,348	519,618	538,776
総資産額(百万円)	1,219,627	1,407,175	1,481,063
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円)	53.48	35.70	6.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.2	36.2	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	20,206	8,145	33,979
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	20,219	28,944	142,066
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,105	45,915	138,348
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	95,355	118,416	127,350

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	26.13	39.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、第70期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第71期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第70期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 金属製建材事業 >

平成24年4月にアルミ製品の製造拠点としてLIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. を設立し、連結の範囲に含めております。

< その他建材・設備事業 >

平成24年4月に株式会社LIXILニッタンの全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は百万円未満端数切り捨てで記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの四半期連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付引当金及び繰延税金資産等の評価

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に回復の兆しがみられたものの、世界経済の減速などから厳しい状況が続いております。住宅投資についても、被災住宅の再建などがあつたものの持家の新設住宅着工戸数が161千戸（前年同期比0.7%減）となるなど低調に推移しました。

当社グループでは、国内市場での競争力強化、海外市場への展開積極化、事業運営体制の構造改革に取り組むなど、中期経営VISIONの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度に新規連結となった子会社が寄与したことなどから6,829億17百万円（前年同四半期比12.9%増）と増収を確保することができました。利益面では、前年同四半期に統合一時費用の計上があつたこと、コストダウンや諸経費の削減に努めたことなどから、営業利益は137億64百万円（前年同四半期比11.7倍）と大幅な増益となりました。経常利益は124億76百万円（前年同四半期は9億52百万円の経常損失）となった一方、四半期純損益はタイの洪水損害に係る一部の受取保険金があつたものの、経営基盤の再構築を目的とした早期退職関連損失を計上したことなどから103億80百万円（前年同四半期は152億77百万円の四半期純利益）の四半期純損失となりました。

(3) セグメントの業績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、前連結会計年度に新規連結となった子会社の影響などから、売上高は3,061億42百万円（前年同四半期比25.0%増）と増収、売価の低下やタイの洪水などによるコストアップがあったものの、諸経費の削減に努めたことや前年同四半期に一時的な費用増があり、営業利益は54億71百万円（前年同四半期は4億65百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、売上高は1,780億8百万円（前年同四半期比1.5%増）と増収を確保することができました。営業利益は、売価の低下などがあったものの統合効果による諸経費の削減が奏功し、51億37百万円（前年同四半期比77.4%増）と増益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、前年同四半期に震災による供給制約があったことのほか、拡販に努めたことなどから、売上高は891億13百万円（前年同四半期比13.5%増）と増収、営業利益は21億87百万円（前年同四半期は18億10百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、新業態店舗の伸長により、売上高は870億26百万円（前年同四半期比5.8%増）、新規出店に伴う先行投資負担があったものの粗利率の改善などに努めた結果、営業利益は4億92百万円（前年同四半期比69.2%増）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、販売競争の激化などにより、売上高は285億51百万円（前年同四半期比3.8%減）と減収になったものの、諸経費の削減に努めたことなどから営業利益は21億19百万円（前年同四半期比36.6%増）と増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

(4) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、借入金返済などによる現預金の減少に加え、連結除外の影響などから、前連結会計年度末に比し738億87百万円減少の1兆4,071億75百万円となりました。なお、純資産は5,196億18百万円、自己資本比率は36.2%であります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額の影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて89億34百万円減少の1,184億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億45百万円の資金増加となりました。前年同四半期と比しては、120億61百万円の減少であり、タイ洪水に係る災害損失引当金の目的取り崩しや運転資金が増加したことが主な要因であり、その他は非資金項目と未収未払の変動や子会社株式の売却益などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出の一方、定期預金など短期運用資産の取り崩しや子会社株式の売却に係る収入などから289億44百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて491億63百万円の資金増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や有利子負債の返済と調達を行ったことなどから459億15百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて470億20百万円の資金減少であります。

なお、財務状況に関する主要な指標の推移は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
	(23/9 第2四半期)	(24/9 第2四半期)	(24/3期)
自己資本比率(%)	44.2	36.2	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.5	38.5	34.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(倍)			13.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	10.5	3.4	8.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 (四半期連結累計期間は記載しておりません。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題や見通し等に重要な変更等はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、65億69百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	313,054	-	68,121	-	12,182

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,782	5.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,019	4.15
野村信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	9,196	2.93
L I X I L 従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	7,984	2.55
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,055	2.25
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス ワーZ棟)	6,561	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,798	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,543	1.77
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベン ション (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U. S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,449	1.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,179	1.65
計	-	81,570	26.05

- (注) 1. 上記のほかに当社は自己株式22,295千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。
2. はすべて信託業務に係るものであります。
3. 野村信託銀行株式会社信託口9,196千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者4社から平成24年4月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月26日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外については当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行等の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,798,280	1.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,438,602	2.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	667,400	0.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,688,805	0.54
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,319,500	0.42

5. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー及びその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から平成24年7月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年6月29日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	15,161,434	4.84
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツインタワー(ATT)新館	3,986,600	1.27

6. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成24年9月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年9月14日現在で12,426千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	12,426,217	3.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,434,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,521,200	2,895,212	-
単元未満株式	普通株式 1,098,155	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,895,212	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 L I X I L グループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	22,295,500	-	22,295,500	7.12
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	800	139,000	0.04
奥村トーヨー住器株式会社	京都府長岡京市神足雲宮8番地の1	-	400	400	0.00
計	-	22,433,700	1,200	22,434,900	7.17

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(I N A X グループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式800株を所有しております。
3. 奥村トーヨー住器株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(トステム取引先持株会 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング7階)に加入しており、同持株会名義で当社株式400株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,103	120,428
受取手形及び売掛金	365,590	340,463
有価証券	2,698	2,199
商品及び製品	112,288	118,343
仕掛品	18,037	17,067
原材料及び貯蔵品	42,061	40,400
その他のたな卸資産	15,665	15,598
短期貸付金	17,955	12,528
繰延税金資産	28,326	32,603
その他	61,354	61,508
貸倒引当金	7,355	5,267
流動資産合計	831,723	755,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	462,901	463,335
減価償却累計額	298,992	301,120
建物及び構築物(純額)	163,908	162,214
機械装置及び運搬具	296,353	300,964
減価償却累計額	245,235	244,403
機械装置及び運搬具(純額)	51,118	56,561
土地	194,942	188,580
リース資産	15,403	15,084
減価償却累計額	6,593	6,579
リース資産(純額)	8,810	8,504
建設仮勘定	13,572	18,076
その他	87,978	88,309
減価償却累計額	76,778	76,115
その他(純額)	11,200	12,194
有形固定資産合計	443,552	446,132
無形固定資産		
のれん	47,182	32,990
その他	26,435	39,356
無形固定資産合計	73,617	72,346
投資その他の資産		
投資有価証券	41,396	39,042
長期貸付金	3,937	3,626
繰延税金資産	35,659	39,409
その他	69,480	69,580
貸倒引当金	18,306	18,838
投資その他の資産合計	132,168	132,820
固定資産合計	649,339	651,299
資産合計	1,481,063	1,407,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,427	186,717
短期借入金	140,367	91,965
1年内償還予定の社債	30,145	30,070
リース債務	3,741	3,645
未払費用	77,063	106,183
未払法人税等	5,539	7,040
賞与引当金	18,979	17,591
工場再編関連損失引当金	910	682
ショールーム統合関連損失引当金	1,451	1,888
災害損失引当金	9,574	180
資産除去債務	644	613
その他	118,718	116,831
流動負債合計	621,563	563,412
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	203,352	209,030
リース債務	7,004	6,377
退職給付引当金	31,910	27,512
役員退職慰労引当金	638	308
工場再編関連損失引当金	92	92
繰延税金負債	13,097	17,103
負ののれん	308	246
資産除去債務	5,937	6,013
その他	38,381	37,460
固定負債合計	320,723	324,144
負債合計	942,286	887,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,366
利益剰余金	250,281	234,081
自己株式	41,739	41,744
株主資本合計	538,029	521,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	2,855
繰延ヘッジ損益	203	203
為替換算調整勘定	14,540	14,727
その他の包括利益累計額合計	9,615	12,074
新株予約権	-	297
少数株主持分	10,362	9,571
純資産合計	538,776	519,618
負債純資産合計	1,481,063	1,407,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	604,846	682,917
売上原価	424,866	491,489
売上総利益	179,980	191,428
販売費及び一般管理費	178,800	177,664
営業利益	1,179	13,764
営業外収益		
受取利息	849	956
受取配当金	884	560
受取賃貸料	3,236	3,435
負ののれん償却額	61	61
その他	3,341	2,772
営業外収益合計	8,373	7,785
営業外費用		
支払利息	1,990	2,472
持分法による投資損失	84	4
為替差損	295	827
賃貸収入原価	2,456	2,244
デリバティブ評価損	2,444	70
その他	3,234	3,453
営業外費用合計	10,505	9,073
経常利益又は経常損失 ()	952	12,476
特別利益		
固定資産売却益	577	295
投資有価証券売却益	9	7
関係会社株式売却益	-	2,338
段階取得に係る差益	1,118	-
負ののれん発生益	-	34
受取保険金	-	9,590
特別利益合計	1,705	12,265

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	1,085	2,140
投資有価証券評価損	146	3
関係会社株式評価損	837	77
投資有価証券売却損	2	-
工場再編関連損失	261	247
ショールーム統合関連損失	260	918
減損損失	10,933 ⁴	2,593 ⁴
災害による損失	-	1,245
早期退職関連損失	-	32,684 ³
特別損失合計	13,528	39,912
税金等調整前四半期純損失()	12,774	15,169
法人税、住民税及び事業税	4,386	6,169
法人税等調整額	31,372	10,397
法人税等合計	26,985	4,228
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	14,211	10,941
少数株主損失()	1,066	560
四半期純利益又は四半期純損失()	15,277	10,380

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	14,211	10,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	1,698
繰延ヘッジ損益	659	399
為替換算調整勘定	1,378	367
持分法適用会社に対する持分相当額	6	-
その他の包括利益合計	2,563	2,466
四半期包括利益	11,647	13,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,654	12,816
少数株主に係る四半期包括利益	1,007	591

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	12,774	15,169
減価償却費	18,839	20,715
減損損失	10,933	2,593
負ののれん償却額	61	61
負ののれん発生益	-	34
のれん償却額	1,192	2,519
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,750	1,177
工場再編関連損失引当金の増減額(は減少)	124	227
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(は減少)	452	437
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,658	8,995
退職給付引当金の増減額(は減少)	678	769
前払年金費用の増減額(は増加)	76	512
受取保険金	-	9,590
受取利息及び受取配当金	1,734	1,516
支払利息	1,990	2,472
為替差損益(は益)	142	126
持分法による投資損益(は益)	84	4
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	976	2,263
固定資産除売却損益(は益)	508	1,844
段階取得に係る差損益(は益)	1,118	-
売上債権の増減額(は増加)	22,640	18,347
たな卸資産の増減額(は増加)	25,079	8,031
仕入債務の増減額(は減少)	5,190	24,086
その他	20,354	36,862
小計	27,364	14,509
保険金の受取額	-	510
利息及び配当金の受取額	1,684	1,457
利息の支払額	1,926	2,424
法人税等の支払額	6,915	5,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,206	8,145

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,665	45,705
有価証券の取得による支出	37,999	208,421
有価証券の売却及び償還による収入	40,999	208,922
有形及び無形固定資産の取得による支出	21,754	30,507
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,481	1,072
投資有価証券の取得による支出	3,974	1,430
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,022	172
子会社株式の売却による収入	-	10,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	-
短期貸付金の増減額(は増加)	3,235	3,844
長期貸付けによる支出	124	276
長期貸付金の回収による収入	1,113	511
その他の支出	2,977	1,676
その他の収入	1,527	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,219	28,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額(は減少)	7,188	50,774
連結会社間の債権の流動化の増減額(は減少)	18,985	1
長期借入金の返済による支出	5,890	7,336
長期借入れによる収入	3,233	20,000
リース債務の返済による支出	1,612	1,909
社債の償還による支出	70	75
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	649	6
配当金の支払額	5,695	5,815
少数株主への配当金の支払額	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105	45,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	766	9,102
現金及び現金同等物の期首残高	92,329	127,350
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	486	160
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,805	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	31	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,355	118,416

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. を新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、株式会社LIXILニッタンの全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	76,672百万円	77,189百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売運賃	18,500百万円	17,106百万円
貸倒引当金繰入額	571	695
従業員給与手当	52,925	54,250
賞与引当金繰入額	15,380	14,111
退職給付費用	3,708	2,840
のれん償却額	1,192	2,519

2. 受取保険金は、タイ国での大規模洪水により被災した棚卸資産及び固定資産に係る被害額の一部について確定した保険金を計上したものであります。なお、未確定の保険金については、金額が確定次第計上を予定しております。

3. 早期退職関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別退職金	- 百万円	31,832百万円
再就職支援金	-	852

4. 次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
--	---	---

用途	浴室製造設備
場所	三重県伊賀市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 305百万円
	機械装置及び運搬具 1,717
	土地 3,626
	リース資産(有形) 113
	その他 474
計	6,237

用途	ビル建材製造設備
場所	茨城県土浦市 他
種類 及び 金額	機械装置及び運搬具 225百万円
	リース資産(有形) 22
	その他 51
	計 299

用途	ビル建材製造設備
場所	茨城県土浦市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 44百万円
	機械装置及び運搬具 250
	リース資産(有形) 1
	その他 53
	計 350

用途	小売店舗
場所	北海道旭川市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 300百万円
	土地 48
	リース資産(有形) 5
	その他 24
	計 379

用途	タイル建材製造設備
場所	台湾 新竹県
種類 及び 金額	機械装置及び運搬具 65百万円
	計 65

用途	遊休資産等
場所	京都府綾部市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 324百万円
	機械装置及び運搬具 144
	土地 1,286
	その他 157
	計 1,913

用途	小売店舗
場所	栃木県栃木市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 43百万円
	土地 46
	リース資産(有形) 0
	その他 90
	計 181

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
---	---

用途	遊休資産等	
場所	北海道旭川市 他	
種類	建物及び構築物	29百万円
及び	その他	3
金額	計	32

用途	その他	
場所		
種類	のれん	4,066百万円
及び		
金額	計	4,066

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

当第 2 四半期連結累計期間は、ビル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

前第 2 四半期連結累計期間は、浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主にショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、L I X I L 統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから前第 1 四半期連結会計期間末に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

当第 2 四半期連結累計期間は、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

前第 2 四半期連結累計期間は、タイル建材事業については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 8% で割り引いて算定しております。浴室事業、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	98,799百万円	120,428百万円
定期預金	3,443	2,011
現金及び現金同等物	95,355	118,416

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,695	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	5,754	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・不 動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	242,721	173,764	77,647	81,692	29,021	604,846	-	604,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,216	1,554	870	580	668	5,889	5,889	-
計	244,937	175,318	78,517	82,272	29,689	610,735	5,889	604,846
セグメント利益又は損失 ()	465	2,895	1,810	291	1,551	2,461	1,281	1,179

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 1,281百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「水回り設備事業」セグメントにおいて浴室事業の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,237百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・不 動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	304,102	176,197	88,086	86,515	28,015	682,917	-	682,917
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,039	1,810	1,027	511	535	5,924	5,924	-
計	306,142	178,008	89,113	87,026	28,551	688,841	5,924	682,917
セグメント利益	5,471	5,137	2,187	492	2,119	15,407	1,643	13,764

(注)1.セグメント利益の調整額 1,643百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	53.48円	35.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	15,277	10,380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	15,277	10,380
普通株式の期中平均株式数 (千株)	285,682	290,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成24年 4 月17日取締役会決議による第 4 回新株予約権 (普通株式 4,900千株)

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益について、当第 2 四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、前第 2 四半期連結累計期間は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年11月 5 日開催の取締役会において、平成24年 9 月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 5,815,173,920円
1 株当たり中間配当金 20円
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 2 4 年 1 1 月 7 日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト - マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 善 得	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 野 辺 純 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの平成 2 4 年 4 月 1 日から平成 2 5 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（平成 2 4 年 7 月 1 日から平成 2 4 年 9 月 3 0 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成 2 4 年 4 月 1 日から平成 2 4 年 9 月 3 0 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループ及び連結子会社の平成 2 4 年 9 月 3 0 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 2 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L 自体は含まれていません。